

# 言語活動を通じて高める 生徒の力

## 新教育課程の中間総括として

新しい学習指導要領が全面实施されて2年が経過した。

「言語活動の充実」が明記されたものの、

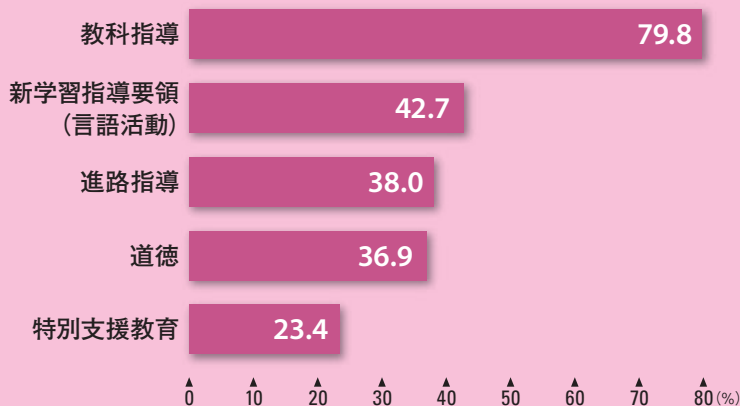
限られた授業時間数の中で言語活動を効果的に行うことは、  
厳しいのが現状のようだ。

今号では、教科指導の中での言語活動を通じて、  
いかに生徒の力を高めていけばよいのか、

識者のインタビューと学校事例から考えていく。

### 言語活動が教科指導に次いで校内研修のテーマに

**Q.** 今年度、どのような領域について校内研修を行いますか  
(予定も含む)



\*上位5項目を掲載

出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書 2013」

調査期間は2013年4~7月。調査対象は全国の中学校の主幹教諭・教務主任3,475人

# 言語活動への課題と期待

学習指導要領には「基礎的・基本的な知識及び技能の習得」「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力の育成」「主体的に学習に取り組む態度の育成」に当たり、生徒の言語活動を充実することが明記されている。現行教育課程2年間の中間総括として、各校における言語活動の現状と課題をデータから探る。

図1 言語活動が充実すると思う学校は8割

Q. 新学習指導要領の実施によって、言語活動がどれくらい充実すると思いますか

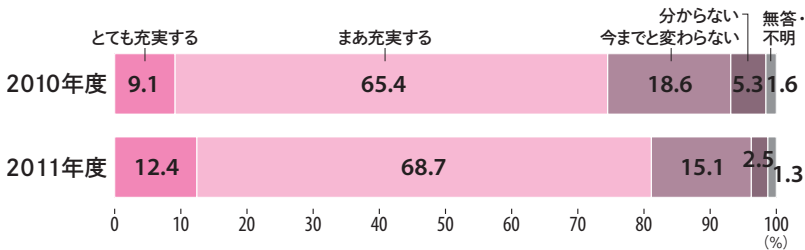
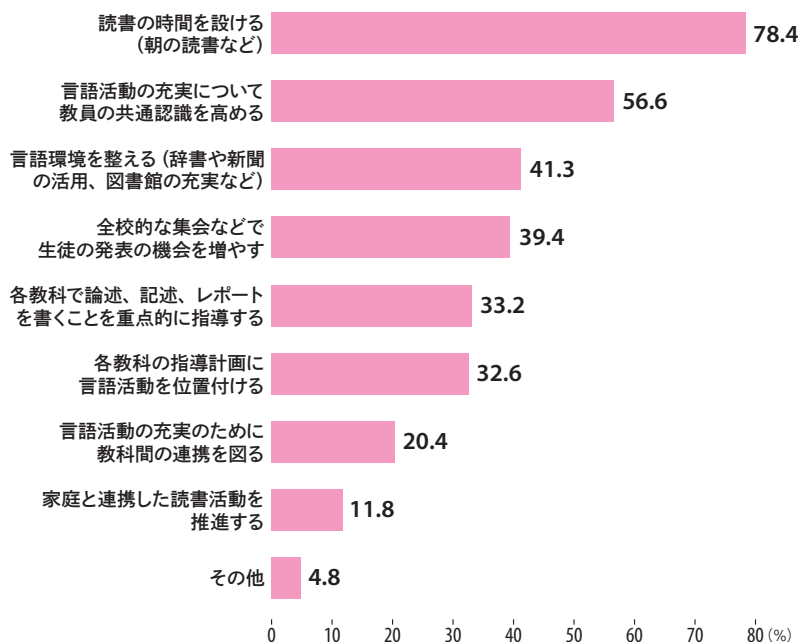


図2 約6割の学校が「教員間の共通認識を深める」と回答

Q. 今年度(2010年度のこと)、言語活動の充実のために全校的な取り組みとして行うことがありますか \*複数回答



学校現場は、言語活動をどの程度意識して行っているのだろうか。現行教育課程の全面实施を控えた2010年度から2年間で、「新学習指導要領の実施によって、言語活動がどれくらい充実すると思うか」と尋ねたところ、「(とても+まあ)充実する」で約7ポイント増加した(図1)。また、言語活動の充実に向けて全校で行う取り組みは、「読書の時間を設ける」が約8割と最も多く、続いて、「言語活動の充実について教員間の共通認識を高める」となる(図2)。一方で、「各教科の指導計画に言語活動を位置付ける」(32・6%)、「言語活動の充実のために教科間の連携を図る」(20・4%)は相対的に低く、教科指導における言語活動が、あまり十分でない様子もみかえる。

全面实施後に教育活動に変化はあったのだろうか。12年度の取り組みは、約半数が「言語活動の充実に資する全校的な取り組み」を「増やす予定」と回答した(図3)。実際、13年度に言語活動は、「十分である」「まあ十分である」と約6割が肯定的に回答している(図4)。ただし、「教材研究・授業研究不足」「指導ノウハウ不足」「時間不足」「教科間連携不足」「取り組みへのばらつき」を課題に挙げている学校は多い(図5)。

現行教育課程3年目となる14年度、言語活動を一層充実させるためのポイントを研究者のインタビューと3校の事例から考えたい。

# 言語活動を通じて高める生徒の力——新教育課程の中間総括として

図4 約6割の学校が言語活動が「十分だ」と回答

Q. 学校全体としての言語活動の取り組みは十分だと思いますか

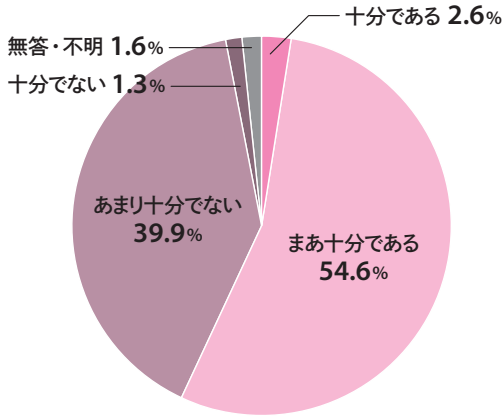
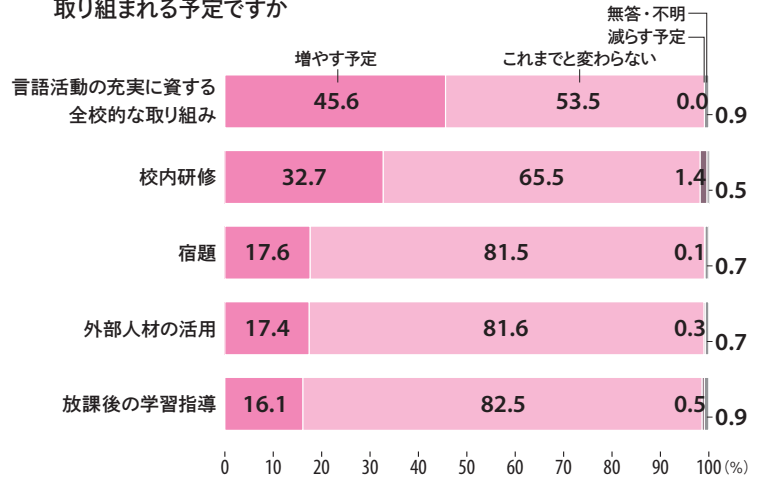


図3 半数の学校が「言語活動に力を入れる」と回答

Q. 貴校では今年度(2012年度のこと)、次のことにどのように取り組まれる予定ですか



注) これまで実施しておらず、今年度も実施する予定がない場合は「これまでと変わらない」に含まれる

図5 言語活動を行う時間の不足が大きな課題

Q. 貴校での言語活動の取り組みに関して、次のようなことが課題になっていますか

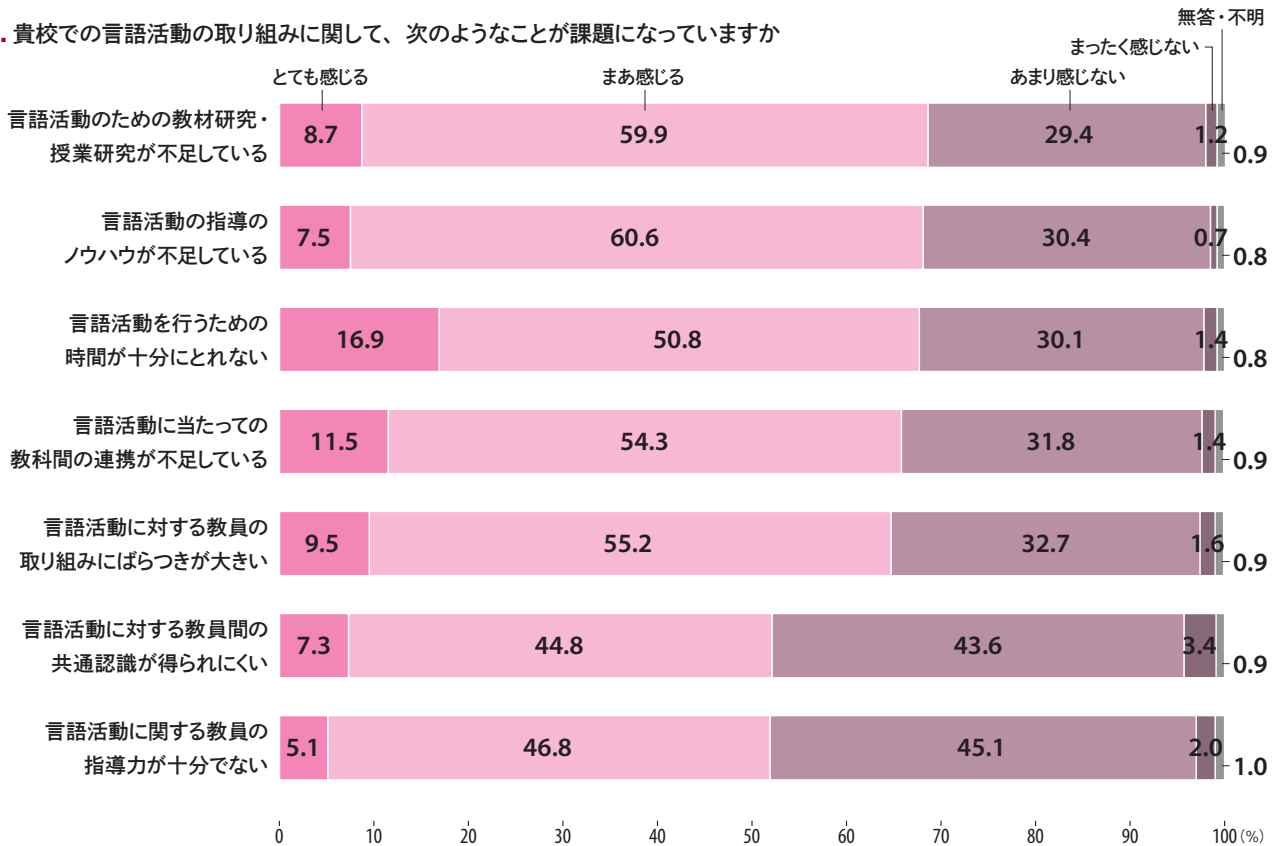


図1出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2011」(調査時期は2011年6~7月。調査対象は全国の中学校の主幹教諭・教務主任2,839人)  
 図2出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2010」(調査時期は2010年4~7月。調査対象は全国の中学校の主幹教諭・教務主任3,366人)  
 図3出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2012」(調査時期は2012年4~7月。調査対象は全国の中学校の主幹教諭・教務主任3,483人)  
 図4、5出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2013」(調査時期は2013年4~7月。調査対象は全国の中学校の主幹教諭・教務主任3,475人)